



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 (株)テイクアンドグヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	60,186	1.1	2,439	57.8	2,100	52.4	360	56.7
28年3月期	59,524	0.4	1,545	△48.8	1,377	△50.5	230	△77.2

(注) 包括利益 29年3月期 295百万円 (136.2%) 28年3月期 125百万円 (△91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.85	—	1.8	4.1	4.1
28年3月期	17.77	—	1.1	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,176	20,485	38.9	1,565.59
28年3月期	49,286	20,385	41.0	1,558.93

(参考) 自己資本 29年3月期 20,281百万円 28年3月期 20,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,130	△5,155	2,092	4,704
28年3月期	3,731	△5,471	476	3,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	84.4	1.0
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	53.9	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	5.7	0	△100.0	△200	—	△400	—	△30.88
通期	65,000	8.0	2,600	6.6	2,200	4.7	750	107.9	57.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,059,330 株	28年3月期	13,059,330 株
29年3月期	104,490 株	28年3月期	103,480 株
29年3月期	12,955,388 株	28年3月期	12,956,272 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,874	0.5	1,769	55.7	1,564	66.9	△380	—
28年3月期	40,652	△3.2	1,136	△52.6	937	△58.5	124	△83.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△29.37	—
28年3月期	9.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,227	18,848	45.7	1,454.97
28年3月期	40,740	19,446	47.7	1,500.95

(参考) 自己資本 29年3月期 18,848百万円 28年3月期 19,446百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同時開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し(平成29年4月1日～平成30年3月31日)	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 主な事業内容との関連	6
(2) 関係会社の状況	6
(3) 事業系統図	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を推進いたしました。

当連結会計年度の経営方針として経営資源の効率的配置を軸に、「既存店強化」「新店・新規事業の発展」「ホテル複合事業参入」「海外・リゾートウェディング事業の強化」の4つの戦略に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は601億86百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は24億39百万円（前年同期比57.8%増）、経常利益は21億円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億60百万円（前年同期56.7%増）となりました。

【国内ウェディング事業】

当連結会計年度において、既存店強化の一環として取り組んでまいりました、既存店のリニューアルやドレス、装花、ケーキなどの内製化などは順調であり、問合せ増や利益率の改善に寄与しています。また、経営資源の再配分として一部店舗の譲渡も実施しています。2016年3月にオープンをした横浜の新店が好調であり、これらの結果、直営店は取扱組数が前年同期比で204組増となりました。一方で平均人数減少の傾向が続いており、単価が下落しました。コンサルティング型は提携ホテルの減少などにより取扱組数が前年同期比で474組減となりました。この結果、売上高は495億68百万円（前連結会計年度は494億33百万円）となり、営業利益は34億69百万円（前連結会計年度は34億38百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業は新規施設の増加及び国内での直営サロンの出店や提携先の拡大による販売網拡大により、取扱組数が増加いたしました。また、収益力向上の取組みとして、自社ドレスショップを増設いたしました。新規の取組みとしては、2016年11月に台湾に当社海外直営1号店となるウェディング会場をオープンいたしました。これらの結果、売上高は91億56百万円（前連結会計年度は84億71百万円）、営業利益は5億65百万円（前連結会計年度は3億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は521億76百万円となり、前連結会計年度末と比較し28億90百万円の増加となりました。これは主に新規出店投資などに伴い建設仮勘定が27億35百万円増加したことによるものです。なお、有形固定資産については、新規出店・新規事業及び海外事業への投資増などにより、25億2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は316億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し27億89百万円の増加となりました。当連結会計年度末における純資産は204億85百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが41億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが51億55百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが20億92百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より10億46百万円増加し、47億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億30百万円（前年同期は37億31百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を7億96百万円計上したこと、減価償却費を22億76百万円計上したこと、減損損失を6億87百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51億55百万円（前年同期は54億71百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億85百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億72百万円、預り保証金の返還による支出65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は20億92百万円（前年同期は4億76百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	38.2	39.6	42.2	41.0	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	52.9	24.4	12.1	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	2.8	8.9	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	17.0	6.2	15.9	21.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及び社債を集計して計算しております。

(4) 今後の見通し（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

次期の経営環境としては、企業業績の緩やかな回復により景気回復が期待できるものの、少子化や婚姻率の減少などの影響により、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。このような環境のもと、当社グループのサービスコンセプトである“One Heart Wedding”をベースにサービスを提供することを推進し、顧客のニーズを捉えた施設リニューアル及び人材育成によるサービス品質の向上により集客及び受注の強化を図ってまいります。

次期の業績は、2017年5月渋谷神宮前にTRUNK(HOTEL)がオープンし、また海外・リゾートウェディング事業の新規拠点が通期業績寄与するため、増収を見込んでおります。また、国内主力事業、ホテル複合事業、海外・リゾートウェディング事業、新規事業の4つの事業の成長への投資を行ってまいります。

これらの結果、売上高は8.0%増収の650億円、営業利益は26億円、経常利益は22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億50百万円を計画いたします。

次期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年3月期 通期計画	65,000	2,600	2,200	750
平成29年3月期 通期実績	60,186	2,439	2,100	360
増減額	+4,813	+160	+99	+389
増減率(%)	+8.0	+6.6	+4.7	+107.9

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。当期における1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、15円を予定しております。

次期（平成30年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、当期と同水準となる1株当たり15円の年間配当金を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とするべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a. 少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法、旅館業法、労働基準法等の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社グループは料飲商品の安全性を特に重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。従業員への教育研修のほか、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリング等を定期的に実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社グループや当社グループ関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等、想定以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や教育研修制度の充実を図る等、優秀な人材の確保と育成のための体制作り注力しております。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、個人情報保護法に則るほか、社内規程に基づき管理体制を強化しておりますが、万が一予期せぬ事態により漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

g. 店舗設備について

当社グループが運営する直営店舗では、建物および附属設備を自社で所有または賃借して運営しております。設備の安全性、機能性等には十分に留意し、経年劣化を考慮した修繕、リニューアル工事等を適宜行っておりますが、大規模な積雪や暴風雨など従来の規模を上回る天候の変動などにより設備が損壊して、挙式披露宴の施行に必要な安全性、機能が確保できなくなった場合には、当社グループの社会的信用度の低下や損害賠償請求等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないよう取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。有利子負債残高を適切に管理する事に加え、長期性資金の調達に努めておりますが、今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社13社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

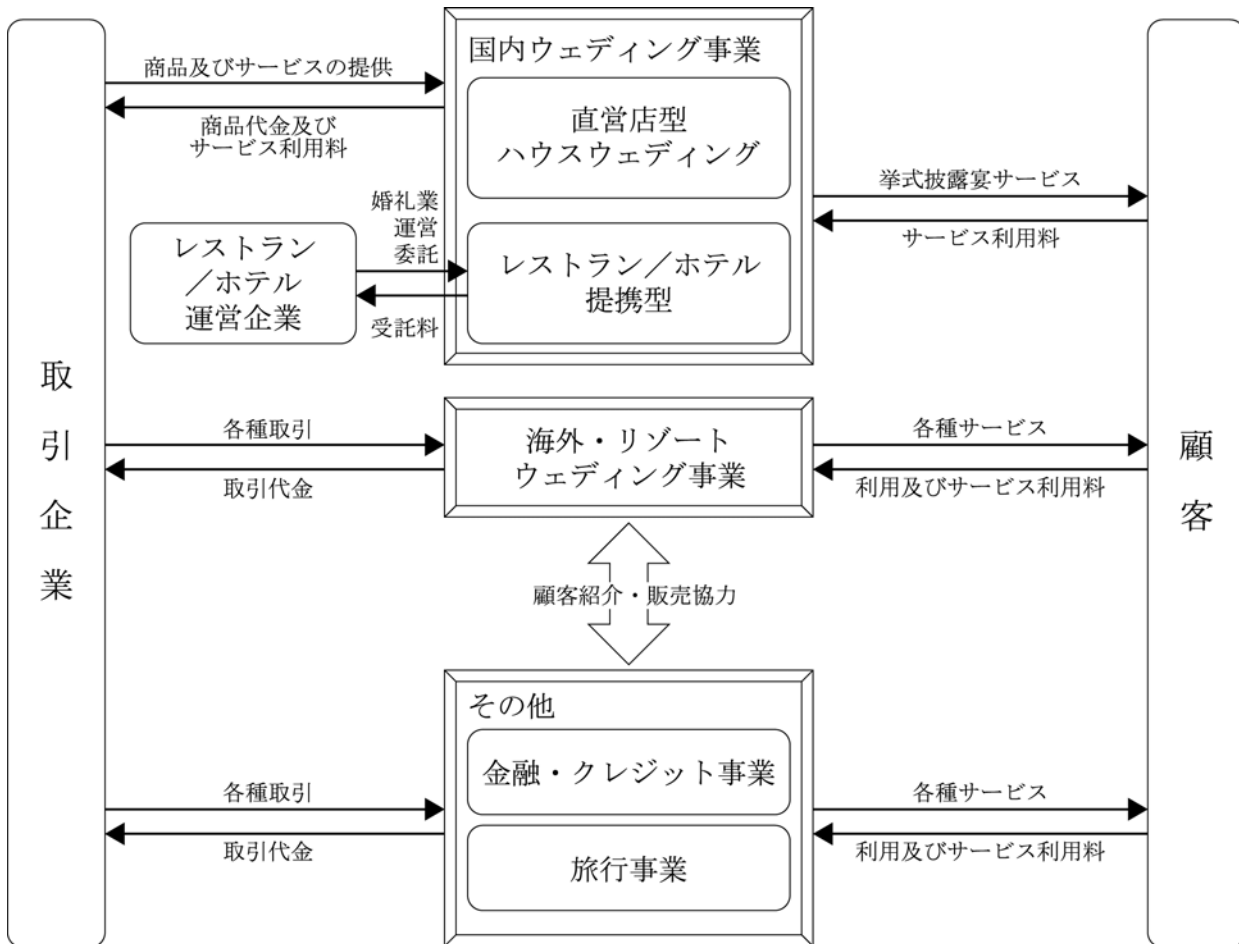
事業の名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社)				
株式会社 ブライズワード	東京都 品川区	100百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 グッドラック・コーポ レーション	東京都 品川区	100百万円	91.8	海外・リゾートウェディング事業
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
PT. GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,185百万 IDR	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION	米国準州 グアム	100千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
幸運股份有限公司	中華民国 台北市	15,000千 TWD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
天愿结婚庆(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	43,650千 CNY	100.0 (100.0)	海外・リゾートウェディング事業
PT. GOODLUCK JAKARTA	インドネシア ジャカルタ	700千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	100.0	その他
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	10百万円	100.0	その他
その他2社				

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 平成28年7月1日付けで株式会社グッドラック・コーポレーションはグローバルピクチャーズ 株式会社を吸収合併いたしました。
 4. 平成28年7月1日付けでPT. TAKE AND GIVE. NEEDS INDONESIAはPT. GOODLUCK JAKARTAに商号を変更いたしました。

(3) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）
株式会社 ブライズワード

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT. GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION
幸運股份有限公司
天愿结婚庆(上海)有限公司
PT. GOODLUCK JAKARTA

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	4,918
売掛金	596	686
営業貸付金	1,940	2,150
商品	141	178
貯蔵品	26	28
前払費用	847	840
繰延税金資産	415	380
その他	483	513
貸倒引当金	△85	△52
流動資産合計	8,237	9,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,993	29,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,106	△13,975
建物及び構築物(純額)	15,886	15,573
機械装置及び運搬具	162	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	△153
機械装置及び運搬具(純額)	18	13
工具、器具及び備品	4,238	4,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,360	△3,862
工具、器具及び備品(純額)	878	1,027
土地	10,882	10,894
リース資産	1,050	1,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472	△577
リース資産(純額)	578	503
建設仮勘定	995	3,730
有形固定資産合計	29,240	31,743
無形固定資産		
のれん	838	169
その他	1,143	973
無形固定資産合計	1,981	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	31	31
関係会社株式	56	17
長期貸付金	537	444
長期前払費用	430	360
繰延税金資産	1,789	2,214
敷金及び保証金	7,113	6,714
その他	23	24
貸倒引当金	△154	△159
投資その他の資産合計	9,826	9,647
固定資産合計	41,048	42,533
資産合計	49,286	52,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	2,484
短期借入金	570	800
1年内返済予定の長期借入金	4,220	6,211
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	2,509	2,378
未払法人税等	328	697
賞与引当金	447	523
店舗閉鎖損失引当金	6	-
その他	2,837	3,314
流動負債合計	13,648	16,510
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	12,125	12,422
長期リース資産減損勘定	306	227
長期リース債務	553	459
資産除去債務	1,230	1,243
その他	936	826
固定負債合計	15,252	15,180
負債合計	28,901	31,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,208
利益剰余金	9,612	9,779
自己株式	△213	△214
株主資本合計	19,873	20,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	30	35
為替換算調整勘定	292	209
その他の包括利益累計額合計	323	244
非支配株主持分	187	203
純資産合計	20,385	20,485
負債純資産合計	49,286	52,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	59,524	60,186
売上原価	24,913	24,263
売上総利益	34,611	35,922
販売費及び一般管理費	33,065	33,483
営業利益	1,545	2,439
営業外収益		
受取利息	9	6
為替差益	95	-
婚礼契約譲渡益	-	9
その他	61	24
営業外収益合計	166	40
営業外費用		
支払利息	246	202
支払手数料	4	2
為替差損	-	103
その他	83	70
営業外費用合計	334	378
経常利益	1,377	2,100
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	-	4
関係会社清算益	-	5
訴訟費用戻入額	-	18
特別利益合計	35	29
特別損失		
固定資産除却損	44	37
減損損失	406	687
のれん償却額	-	510
店舗閉鎖損失	6	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	-
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式評価損	176	-
貸倒引当金繰入額	60	63
その他	73	33
特別損失合計	789	1,333
税金等調整前当期純利益	623	796
法人税、住民税及び事業税	588	817
法人税等調整額	△209	△402
法人税等合計	378	415
当期純利益	244	381
非支配株主に帰属する当期純利益	14	20
親会社株主に帰属する当期純利益	230	360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	244	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△147	5
為替換算調整勘定	27	△90
その他の包括利益合計	△119	△85
包括利益	125	295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120	281
非支配株主に係る包括利益	4	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,584	△212	19,846
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			230		230
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	27	△0	26
当期末残高	5,264	5,210	9,612	△213	19,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	165	267	432	183	20,463
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						230
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△135	25	△109	4	△105
当期変動額合計	△0	△135	25	△109	4	△78
当期末残高	△0	30	292	323	187	20,385

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,612	△213	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			360		360
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	166	△0	163
当期末残高	5,264	5,208	9,779	△214	20,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	30	292	323	187	20,385
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						360
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	4	△83	△78	16	△62
当期変動額合計	△0	4	△83	△78	16	100
当期末残高	△0	35	209	244	203	20,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	796
減価償却費	2,143	2,276
減損損失	406	687
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△4
固定資産除却損	44	37
のれん償却額	158	669
訴訟費用戻入額	-	△18
関係会社株式評価損	176	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△5
敷金及び保証金のリース料相殺額	602	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	67
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9	-
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	246	202
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	-
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
営業貸付金の増減額(△は増加)	△161	△210
売上債権の増減額(△は増加)	△79	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	52	△143
前払費用の増減額(△は増加)	△68	7
未払金の増減額(△は減少)	498	△351
前受金の増減額(△は減少)	6	141
その他	△83	338
小計	4,556	4,829
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△234	△188
店舗閉鎖損失の支払額	△117	△6
法人税等の支払額	△479	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	4,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(△は増加)	0	△0
定期預金の増減額(△は増加)	20	-
ソフトウェアの取得による支出	△97	△142
有形固定資産の取得による支出	△5,385	△4,985
有形固定資産の売却による収入	-	5
関係会社株式の取得による支出	-	△17
子会社の清算による収入	-	62
貸付けによる支出	△50	-
貸付金の回収による収入	141	92
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△172
預り保証金の返還による支出	-	△65
敷金及び保証金の回収による収入	198	67
その他	△96	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,471	△5,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	230
長期借入れによる収入	6,280	7,597
長期借入金の返済による支出	△4,549	△5,308
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△194
リース債務の返済による支出	△159	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,877	3,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,658	4,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,433	8,471	57,904	1,620	59,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	78	111	587	699
計	49,466	8,549	58,016	2,207	60,224
セグメント利益	3,438	300	3,739	117	3,857
セグメント資産	37,420	4,934	42,355	2,526	44,882
その他の項目					
減価償却費	1,671	444	2,115	15	2,131
のれんの償却額	111	47	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,090	991	6,082	30	6,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,568	9,156	58,724	1,461	60,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	72	98	428	527
計	49,594	9,229	58,823	1,889	60,713
セグメント利益	3,469	565	4,034	180	4,214
セグメント資産	37,358	6,494	43,852	3,274	47,126
その他の項目					
減価償却費	1,761	463	2,224	18	2,243
のれんの償却額	621	47	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,454	1,921	5,376	15	5,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3. のれんの償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものを含みます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	58,016	58,823
「その他」の区分の売上(百万円)	2,207	1,889
セグメント間取引消去(百万円)	△699	△527
連結財務諸表の売上高(百万円)	59,524	60,186

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	3,739	4,034
「その他」の区分の利益(百万円)	117	180
セグメント間取引消去(百万円)	3	3
全社費用(注)(百万円)	△2,315	△1,779
連結財務諸表の営業利益(百万円)	1,545	2,439

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	42,355	43,852
「その他」の区分の資産(百万円)	2,526	3,274
全社資産(注)(百万円)	4,403	5,049
連結財務諸表の資産合計(百万円)	49,286	52,176

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	2,115	2,224	15	18	12	33	2,143	2,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 (百万円)	6,082	5,376	30	15	6	20	6,120	5,412

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558.93円	1,565.59円
1株当たり当期純利益金額	17.77円	27.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	230	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	230	360
期中平均株式数(株)	12,956,272	12,955,388

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,385	20,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	187	203
(うち非支配株主持分(百万円))	(187)	(203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,197	20,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,955,850	12,954,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。